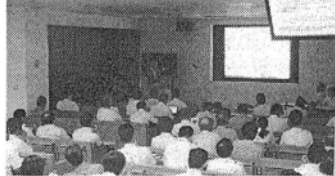


インフラドックで報告

「診断士とは車の両輪」

日本コンクリート工学会(JCI)「コンクリート構造物のインフラドック構築フェイシビリティ調査研究委員会」(委員長・大津政康熊本大学教授)はこのほど2年間の活動結果を報告書(CD-ROM)にまとめ、これに合わせて7月30日、東京・神楽坂の東京理科大学森戸記念館で「コンクリート構造物の最先端診断技術に関するシンポジウム」を開催した。募集人数を上回る106人が出席した。



100人超が参加

12年に発足した同研究委員会はコンクリート既設構造物の維持管理および点検・診断のための技術・制度である「インフラドック」構築に向けた検討を行ってきた。報告書には3つのWGによる①「インフラドックに資するモニタリング最新線」をテーマとする現状の評価方法の課題や劣化フェーズに基づく調査・維持管理のあり方、劣化進行過程評価のための非破壊試験の現場調査の位置付けシナリオづくりの重要性や事例に基づくインフラドックのシナリオ③検査制度の確立と検査員としてのコンクリート診断士の活用について「インフラドックの仕組み構築と支える人材の育成」などに関する検討結果を収録した。

シンポでは3WGがそれぞれ検討結果の概要を発表したほか、コンクリート構造物の最先端診断

技術に関する17件の一般論文発表も行われた。WG1の報告で塩谷智基京都大学教授は「諸外国をみても、構造物の予防保全が行われているのは鋼構造物だけ。目視点検に依拠している限り、コンクリート構造物の維持管理は必然的に事後保全となる。わが国では戦略的インベション創造プログラム(SIP)などによって、表面に変状が現れる前のコンクリート構造物の劣化対応の検討がようやく走り始めたところだ」と指摘。予防保全において重要となるモニタリング技術についても、あらゆる規模の破壊や劣化にも対応するようなセンサ技術がないことから、破壊の規模(ス

ケール)ごとに最適なモニタリング手法を地道に確定していく必要があるとした。

WG2の報告では濱崎仁彦浦工業大学准教授が構造物の維持管理に関する様々な取り組み、技術、制度などの事例を取り上げ、そこでの個々の取り組みを①「気づき」何か起きていないか②近い時期に何か起きないか③「原因推定」劣化・損傷機構は何か④「現在の健全性」現時点で問題はないか⑤近い時期に問題が起ころうか⑥「将来の健全性」将来問題が起ころないか⑦「対策の要否・対策方法」どのよう

にしたら良いか⑧「対策効果」対策をした効果はどうかの6項目に分類したうえで、さらにそれぞれを色分けにより「人の気づきによるもの」「(機材を用いた)調査・分析によるもの」「(機材を用いた調査のうち時系列での情報収集を狙った)モニタリングによるもの」に整理して示した。

WG3の報告では横沢和夫NPO法人「持続可能な社会基盤研究会」副理事長がインフラドック構想においてコンクリート診断士が果たすべき役割や課題について述べ、

「構造物管理者は、対象となる構造物に特化した専門家か、あるいは数多くの構造物を経験してきた人材を求める。診断士はコンクリートの維持管理に関する専門知識を有するだけでなく、施設ごとの資格も取得し、多能技術者を目指すべき」とした。また、社会基盤維持管理センターや地域の診断士会のような支援機関の必要性を強調した。

続いて、地域診断士会の活動事例として石川裕夏福井県コンクリート診断士会会長が登壇し、「地域の材料で建造され、地域の気候環境の下に置かれているコンクリート構造物は、地域の人間の手で管理されるべきとの思想から、地域の自治体との連携を重視する『福井方式』で活動を行ってきた。今では発注者に診断士の意義や能力を認めていただき、資格要件のみならず、診断士養成の受験講座などの取り組みにも予算を出していただけるまでになった」と紹介。

ところが「国土交通省による民間資格登録制度で、診断士が橋梁の点検業務のみの登録となったことで、苦勞を重ねて培ってきた信頼関係が損なわれ、資格要件なども見直されてしまうのでは」と強く危惧している。診断士の間でも動揺が広がっている。JCIにはなんとしても、再申請によって診断業務での登録を実現するよう要請するともに、現在進めている対策や検討の状況についても情報公開をお願いしたい」と述べた。

閉会のあいさつを行った大津委員長は「各WGには非常の勢いのある活動を行っていただき、実りある報告書が出せたことを喜んでいる。将来、インフラドック制度とインフラドクターとしてのコンクリート診断士は車の両輪になるべきものと考えており、その実現に向けてさらに活動を行っていきたい」と語った。

「構造物管理者は、対象となる構造物に特化した

専門家か、あるいは数多くの構造物を経験して

きた人材を求める。診断士はコンクリートの維持管理に関する専門知識を有するだけでなく、施設ごとの資格も取得し、多能技術者を目指すべき」とした。

また、社会基盤維持管理センターや地域の診断士会のような支援機関の必要性を強調した。